

国際教育フォーラム「中等教育改革の国際比較」

学校長 今津孝次郎

国際教育フォーラムの開催

激しく変化する現代社会のなかで、子どもから大人へと移行する青年前期（思春期）の青少年に対する中学・高校教育については、大きな課題が山積みである。たとえば、入試競争や学力・学習意欲低下の解決、グローバル化のなかのカリキュラム改善、あるいはいじめや不登校への対処、そして暴力など非行対策、さらには生徒だけでなく、教師にも求められる情報教育、などなど。しかも、これらは日本だけでなく、世界の中等教育に共通する諸課題でもある。

そこで、環太平洋諸国から中国・韓国・タイ・カナダ・アメリカ・日本の6ヶ国の専門家を招き、互いに各国の情報や経験、あるいは知恵を交流しあう目的で、2002（平成14）年6月20日に名古屋大学シンポジオンホールで国際教育フォーラム「中等教育改革の国際比較—中学・高校の学力とカリキュラムを考える—」を開催した。これは、教育発達科学研究科と同附属中等教育研究センターの主催によるもので、名古屋大学国際フォーラムのサテライト企画の一環として企画され、教育学部21世紀・人間発達学術研究基金からも援助を得て開かれたものである。

私はこの国際教育フォーラムの実行委員会委員長として企画および運営に携わってきたので、このフォーラムについての印象や感想などを簡単に報告しておきたい。6ヶ国からの各ペーパーと総合討論の詳しい内容については、『中等教育研究センター紀要』第3号、2003年3月、を参照されたい。

フォーラムには、大学研究者をはじめ、中学・高校の教師、大学生、保護者など延べ250人ほどが参加し、会場からも多くの質問や意見が出された。附属学校からも、総合司会を担当した石川・仲田両教諭をはじめ、授業の合間をぬって何人もの教官が出席し、さらには受付で手伝ってもらった方々も含め熱心な保護者が多数参加した。朝10時から始まった国際会議は夕方5時過ぎまで、予定の時間を30分もオーバーするほど充実した内容であった。

フォーラムの内容

各国の報告や全体の総合討論から多くを学んだが、それらをまとめると次の三つになる。

第1に、日本以外の5ヶ国からの報告内容は、いずれも日本の私達にとって実に身近で、共有できるものがほとんどであったことである。各国からの報告の主な論点を抜き出してみると、「入試のための勉強負担」（中国・北京師範大、王英杰教授）、「国際化のなかの異文化交流と地球市民の育成」（韓国・高麗大、権大鳳教授）、「生徒中心のカリキュラム改革」（タイ・チュラロンコン大、パイトゥーン・シンララート教授）、「授業への生徒の参画」（カナダ・トロント大、クライブ・ベック教授）、「生徒や保護者による学校教育機会の自由な選択」（アメリカ・ラトガース大、ノブオ・シマハラ名誉教授）。

もちろん、学級の規模が比較的大きいアジアの国々と、規模が小さい北米の国々とは、教育改革を同列には論じられない。また、経済発展が開発局面か、あるいは成長局面か成熟局面なのか、一国がそのどの局面にあるかによって、現在いかなる教育問題が取り上げられるかについても違いがある。さらには当然ながら、国により文化や歴史背景が異なるから、他国の改革例をそのまま導入することには無理がある。そうしたいくつかの相違があるにもにもかかわらず、各国間の情報や意見交換に大きな壁を感じなかったことは新鮮な印象であった。おそらく、どの国も国際化や情報化、市場経済化、階層化といった世界共通の流れのなかに置かれているためだろう。

第2に、中等教育の目標とそれに向けた改革、及び改革の実態を細かく検討しなければならないということである。教育目標でいえば、生徒中心の指導という基本方向が共通して打ち出された。確かに、多様化して競争も進む世界では、画一的な内容を一方的に伝達する「教師中心の教育」から、それぞれの個性を生かす「生徒中心の学習」へと転換することが大きな流れになっている。各自の進路を見据える中・高校生だからこそ、よけいに生徒中心の指導が要請されてくるは

ずである。しかし、この目標をどこまで明らかにできているか。その実現のために、いかなる改革を具体化していくか。改革の効果を常に検証しているか。これらが重要な問題であることに、改めて気づかされた。

とりわけ日本からの報告（東大、苅谷剛彦教授）では、ゆとり教育が一部の子どもたちには効果があるが、多くの子どもたちには学力低下と学習意欲の低下をもたらしている、教育改革のねらいは必ずしも成功してはいないことを実証的に暴き出し、会議に大きな刺激を与えた。

この第2点に関して、議論のやりとりを聞きながら日本の現実を反省してみたとき、「生徒中心の学習」について、理念の次元と実践方法の次元の間で混乱や誤りがあるのではないかと感じた。つまり、この理念を唱えたとしても、何のための「生徒中心」なのかということを問わないから、個々の生徒に即した学習や学力の充実を目標にできていないのではないかと。したがって、理念の次元で今なお教師中心の発想から抜け出せないまま、実践形態だけが生徒中心になってしまっているのではないかと。あるいは、生徒中心とは、教師の統制や介入がまったくなくてよい、と安易に捉えてしまっていないか、などなど。こうした諸点の検討こそがまずなされるべきであって、そうでないと「生徒中心の学習」という基本方向自体が簡単に否定されてしまう危険性がある。改革の方向性そのものではなくて、その改革の理念や具体的な実践方法が明確に把握されているかどうかが問題なのである。

したがって第3に、生徒中心の目標に向けて中等教育改革が教育制度面で行われたとしても、それが教室の中で実際に実現できるかどうかは、結局のところ個々の教師の取り組み如何にかかっているという点が重要である。とりわけ、アジア各国で共通するように、中央集権的な体制のもとでは、教育改革の理念や具体的な実践方法が学校現場に明確には下りていきにくいであろう。そうした意味で、教育改革に関する教師教育の重要性が指摘されたのも、このフォーラムの一つの大きな成果であった。もちろん、会場からも指摘されたように、教師の負担をどうやって軽減していくかという条件整備も各国に共通する課題である。

他国の報告は刺激的で、大いに参考になったと各報告者からも感想が出された。今回のフォーラムをスタートとして、これからも中等教育改革について国際的に共同して研究や討議を交流し続けていく必要性を痛感した。

国際共同研究に向けて

そこで、今後さらに環太平洋地域の中等教育の研究に共同して取り組んでいくには、いかなる点に留意す

べきか、いくつかの覚え書きをメモしておきたい。

- (1)今回は環太平洋6ヶ国からゲスト・スピーカーを招待したが、当初の計画ではオーストラリアからも招待予定であった。ただ、経費と発表時間の制約から断念した経緯がある。名古屋大学では従来からアジアを中心に、環太平洋地域との学术交流がきわめて盛んである。その伝統ある実績を踏まえながら、中等教育研究についても、今後は多くの環太平洋の国々と交流を広げ深めていきたい。すでに個別的に研究交流の芽があるいくつか国や地域があるので、そうした個々の接点を面にもまで広げていく活動が求められる。これは中等教育研究センターの大きな役割の一つとしての課題であろう。
- (2)そうした交流を広げていく際に、共同研究の取り組みだけでなく、発展途上国の教育開発支援という観点も持つことも必要である。教育発達科学研究科には、すでに国費による教員研修留学プログラムやJICAプログラムによる中等教育に関する人材養成研修の実績が十分に蓄積しており、附属学校も重要な役割を果たしてきている。日本の中等教育はさまざまな問題を抱えているとしても、世界的に見れば高水準の教育を行っているとの国際的な評価は高い。教育発達科学研究科と中等教育研究センターが中心となり、アジアを中心とした発展途上国の中等教育支援としてできることは意外に多いのではないかと考える。
- (3)フォーラムで主要な論点となった、教育改革の過程の詳細な分析と教師教育との関連性については、各国の事例研究を持ち寄り、さらに共同研究を進展させていくべきテーマであると痛感した。ただし、今回招待したゲスト・スピーカーは、どちらかといえば比較教育研究やカリキュラム研究を専門としていたので、現代変動社会の青年期発達と中等教育改革との関連性や、能力と学力そのものなどについての検討はやや弱かったきらいがある。今後は心理学研究者も含めての共同研究が不可欠である。
- (4)フォーラム前日の6月19日午後、招待講演者は附属学校を訪問して授業見学や生徒たちと交流した。この行事のなかで先生方にとってもっとも興味深かったのが、制服の是非をめぐる生徒同士の討論会に参加したことであった、と夜の懇親会で話題になった。日本の生徒の実情に直接触れたことが新鮮な印象だったようである。国際共同研究の取り組みは、研究者だけが相互交流するのではなく、授業をはじめとする諸活動や、教師・生徒・保護者を含めた学校全体、さらには教育センターなどの関連諸機関などとの交流も視野に入れた、幅広いものにすべきであろう。